

米国・欧州主要国の景気概況(2016年11月)

調査部 研究員 土田 陽介

【目次】

. 米国経済

【景気概況】 7～9月期 GDP 成長率は前期比年率 + 2.9% に上昇…………… p.1

【トピック】 原油価格の持ち直しと消費者物価の上昇加速…………… p.2

【主要経済指標】…………… p.3

. ユーロ圏経済

【景気概況】 7～9月期 GDP 成長率は前期比 + 0.3% にとどまる…………… p.4

【トピック】 信用市場の評価が逆転したイタリアとスペイン…………… p.5

【主要経済指標】…………… p.6

. 英国経済

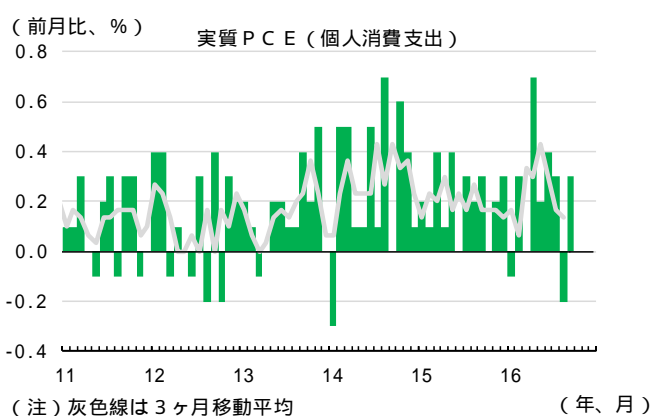
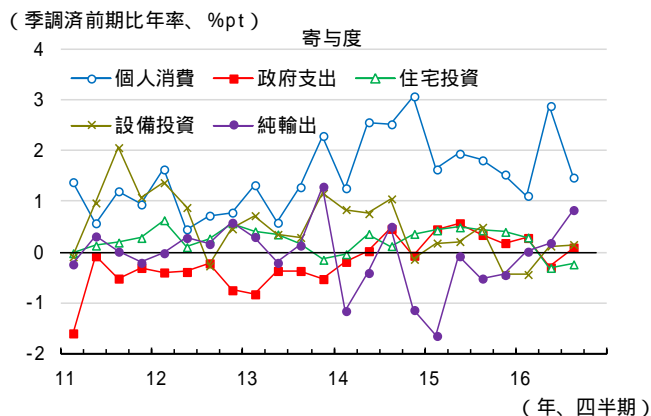
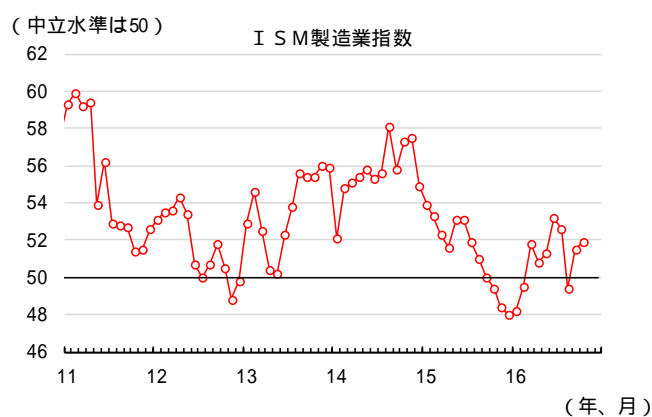
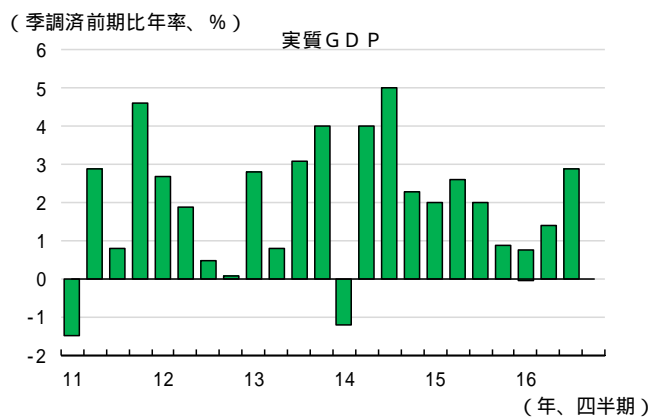
【景気概況】 7～9月期 GDP 成長率は前期比 + 0.5% に低下…………… p.7

【主要経済指標】…………… p.8

．米国経済

【景気概況】～7～9月期GDP成長率は前期比年率+2.9%に上昇

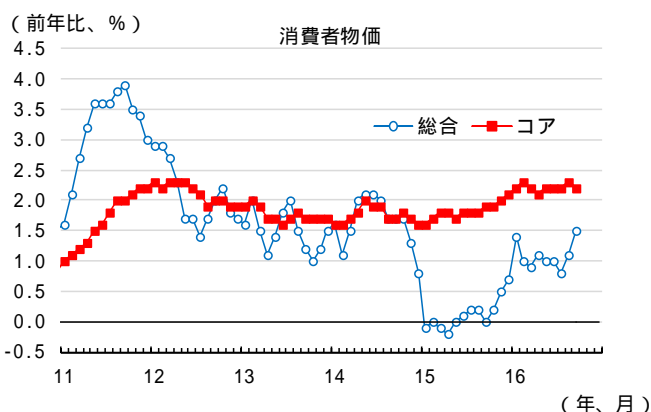
- ・米国景気は緩やかに拡大している。7～9月期の実質GDP（速報値）の前期比成長率は年率+2.9%と、伸び率は2期連続で上昇した。需要項目別には、輸出の増勢が加速したことを受けて純輸出（輸出 - 輸入）の押し上げ幅が拡大し、実質GDP成長率を引き上げた。設備投資も小幅なプラス寄与を維持した一方で、個人消費の増勢が減速し、また住宅投資の減少が続いた。また国内最終需要で見ると前期比年率+2.3%と前期（同+2.6%）よりも伸び率が低下していることから、景気は必ずしも加速基調にはないと判断される。
- ・直近の月次指標をみると、企業部門では、9月の製造業生産が前月比+0.2%と再び増加したものの、均した動きは横ばい圏で推移している。また同月のコア資本財受注は前月比-1.3%と5月以来の減少に転じたが、7～9月期の平均額は4四半期ぶりに増加した。企業のマインドを確認すると、10月のISM製造業指数は51.9と生産指数の上昇などを受けて前月（51.5）よりも水準を高めたが、企業の生産活動の増勢は緩慢なテンポにとどまっている。
- ・家計部門では、9月の実質PCE（個人消費支出）が前月比+0.3%と再び増加したものの、均した増勢は減速基調で推移している。消費を取り巻く環境を見ると、原油価格の反発に伴い物価上昇率が拡大（9月の消費者物価の総合指数の前年比上昇率は+1.5%）している。労働需給のひっ迫を受けて賃金増加率も拡大（10月の民間労働者の平均週給の前年比増加率は+2.5%）しているが、所得環境の悪化が個人消費の重荷になる可能性も出てきている。



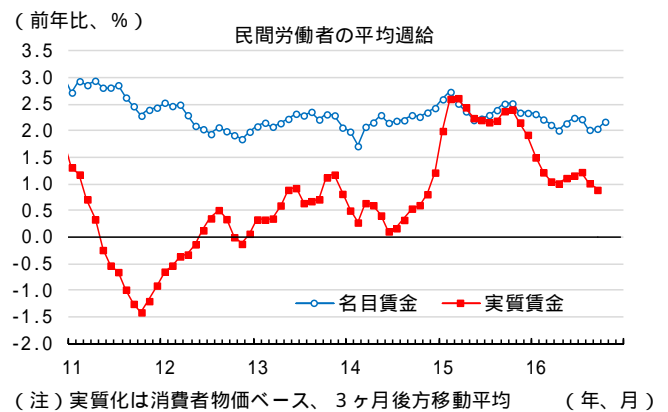
(出所) 商務省経済分析局 (BEA)、サプライマネジメント協会 (ISM)

【トピック】原油価格の持ち直しと消費者物価の上昇加速

- ・14年後半以降進んだ原油安は米国経済に様々な影響を与えたが、その効果は足元にかけて徐々に剥落している。
- ・まず物価の動きがある。最新9月の消費者物価の総合指数の前年比上昇率は+1.5%と14年10月以来の高水準になった。また変動の激しい項目を除いたコア指数の上昇率は+2.2%と、前月(+2.3%)とほぼ同水準にとどまった。コア指数の前年比上昇率は15年11月に2.0%台へ達して以降、2%前半のレンジの中で推移している。つまり総合指数の上昇加速は、原油価格の下落に伴う消費者物価への押し下げ効果が一巡したことを意味している。
- ・原油価格は16年に入り反発に転じており、現在も緩やかな上昇基調を保っている。16年10月のWTI先物価格は一時バレル当たり50ドル台まで持ち直した。仮に原油価格がここから下振れするとしても、それが40ドル台後半にとどまるなら、15年後半よりも価格の水準は高いまま推移することになる。そのため、原油価格は当面の間、前年比で測った消費者物価の上昇を加速させる方向に働く見通しである。また消費者物価に先行して動く生産者物価や輸入物価もマイナス幅を着実に縮小させており、消費者物価が先行きにかけて上昇基調で推移する可能性を強く示唆している。
- ・物価の上昇に伴い注目される大きなポイントは 景気への悪影響と 金融政策への影響の二つである。 に関しては、物価高は実質所得が減少する方向に働くため、一定の下押し効果が生じる可能性は否定できない。そもそも、労働需給のひっ迫にもかかわらず賃金の伸びが加速しない現状の下で、平均週給で見た実質賃金の増加率は既に低下基調にある。米国景気の拡大が緩やかなテンポにとどまる中では、一段の物価高が実質所得の減少につながり、個人消費、ひいては米国景気全体を下押しするリスクが意識される。
- ・こうした中で注目されるのが の論点である。連邦準備制度理事会(FRB)は「雇用と物価の安定」という観点から金融政策を行うわけだが、雇用に関しては既に自然失業率が意識される状態まで安定している。したがって先行きのインフレ高進が意識される局面では、フォワードルッキング的な観点からの利上げが正当化される。ただし足元の物価上昇はあくまで原油価格の持ち直しによるものであり、景気の加速に伴うものとは言えない。あくまでFRBは、7~9月期の実質GDP成長率改定値などの景気指標を総合的に踏まえた上で利上げ時期を判断することになる。



(出所) 労働省



(出所) 労働省

【米国の主要経済指標】

		2013	2014	2015	16/	16/	16/	16/6	16/7	16/8	16/9	16/10	
景気	全体	実質GDP成長率(変化率、%)*	1.7	2.4	2.6	0.8	1.4	2.9	-	-	-	-	-
		個人消費(寄与度、%ポイント)	1.0	2.0	2.2	1.1	2.9	1.5	-	-	-	-	-
		住宅投資(寄与度、%ポイント)	0.3	0.1	0.4	0.3	-0.3	-0.2	-	-	-	-	-
		在庫投資(寄与度、%ポイント)	0.2	-0.1	0.2	-0.4	-1.2	0.6	-	-	-	-	-
	企業部門	ISM製造業指数(中立水準=50)	53.8	55.6	51.3	49.8	51.8	51.2	53.2	52.6	49.4	51.5	51.9
		ISM非製造業指数(中立水準=50)	54.6	56.2	57.2	53.8	55.0	54.7	56.5	55.5	51.4	57.1	54.8
		鉱工業生産(変化率、%)*	1.9	2.9	0.3	-0.4	-0.2	0.4	0.5	0.5	-0.5	0.1	-
		製造業(変化率、%)*	0.9	1.3	0.8	0.0	-0.3	0.2	0.2	0.4	-0.5	0.2	-
		設備稼働率(%、季調済)	76.9	78.2	76.7	75.4	75.2	75.5	75.4	75.8	75.3	75.4	-
		製造業新規受注(変化率、%)*	2.2	1.8	-6.3	-1.7	0.9	0.1	-1.8	1.4	0.4	0.3	-
		コア資本財受注(変化率、%)*	0.4	0.8	-3.2	-1.8	-1.7	1.2	0.5	0.8	1.2	-1.3	-
	建設支出(変化率、%)*	6.3	11.4	10.3	2.2	-1.1	0.7	0.9	0.5	-0.5	-0.4	-	
	家計部門	CB消費者信頼感指数(85年=100)	73.2	86.9	98.0	96.0	94.8	100.7	97.4	96.7	101.8	103.5	98.6
		コア小売売上高(変化率、%)*	2.9	4.0	3.3	0.7	1.7	0.1	0.3	-0.2	-0.1	0.1	-
		名目個人消費支出(変化率、%)*	2.8	4.4	3.5	0.5	1.6	0.9	0.5	0.3	-0.1	0.5	-
		実質個人消費支出(変化率、%)*	1.5	2.9	3.2	0.4	1.1	0.5	0.4	0.3	-0.2	0.3	-
		名目個人所得(変化率、%)*	1.1	5.2	4.4	0.3	1.0	1.0	0.3	0.4	0.2	0.3	-
		新車販売台数(年率、万台、季調済)	1,553	1,644	1,740	1,722	1,712	1,744	1,669	1,777	1,691	1,765	1,790
	住宅部門	住宅着工件数(年率、万戸、季調済)	92.8	100.1	110.8	115.1	115.9	113.8	119.5	121.8	115.0	104.7	-
		着工許可件数(年率、万戸、季調済)	98.7	105.3	117.8	114.2	114.0	117.4	115.3	114.4	115.2	122.5	-
		新築住宅販売件数(年率、万戸、季調済)	43.0	44.0	50.2	52.9	56.5	59.9	55.8	62.9	57.5	59.3	-
		中古住宅販売件数(年率、万戸、季調済)	508	492	523	530	550	538	557	538	530	547	-
		S&P-500住宅価格指数(前年比、%)	11.9	8.0	5.0	5.5	5.2	-	5.1	5.0	5.1	-	-
政府部門	財政収支(10億ドル、季調済)	-559.5	-487.7	-477.8	-245.5	60.2	-186.6	6.3	-112.8	-107.1	33.4	-	
国際収支	貿易収支(10億ドル、季調済)	-461.9	-490.2	-500.4	-125.2	-125.2	-116.4	-44.7	-39.5	-40.5	-36.4	-	
	名目輸出(前年比、%)	3.4	3.6	-4.8	-5.8	-4.6	-0.1	-3.9	-2.0	0.8	0.9	-	
	名目輸入(前年比、%)	0.0	4.1	-3.7	-4.9	-3.6	-1.4	-2.5	-1.8	-1.1	-1.3	-	
	経常収支(10億ドル、季調済)	-366.4	-392.1	-463.0	-131.8	-119.9	-	-	-	-	-	-	
	対米証券投資(10億ドル)	-141.5	275.3	317.3	137.1	-21.7	-	-2.1	102.8	48.3	-	-	
雇用	失業率(%、季調済)	7.4	6.2	5.3	4.9	4.9	4.9	4.9	4.9	4.9	5.0	4.9	
	非農業部門雇用者数(前期差、万人)	231.1	301.5	274.4	58.7	43.9	61.9	27.1	25.2	17.6	19.1	16.1	
物価	消費者物価(前年比、%)	1.5	1.6	0.1	1.1	1.0	1.1	1.0	0.8	1.1	1.5	-	
	同コア(前年比、%)	1.8	1.8	1.8	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.3	2.2	-	
	PCEデフレーター(前年比、%)	1.3	1.5	0.4	0.9	1.0	1.0	0.9	0.8	1.0	1.2	-	
	同コア(前年比、%)	1.5	1.6	1.4	1.6	1.6	1.7	1.6	1.6	1.7	1.7	-	
	ガソリン価格(前年比、%)	-2.8	-3.5	-26.8	-14.7	-14.4	-13.4	-14.5	-18.6	-16.2	-5.5	-	
生産者物価(前年比、%)	1.3	1.9	-3.3	-1.8	-1.9	-1.5	-2.0	-2.2	-2.1	-0.1	-		
金融	M2(前年比、%)	6.8	6.2	5.8	6.1	6.7	7.2	6.9	7.0	7.3	7.4	-	
	Fレート(年利、%、期末値)	0.25	0.25	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	
	LIBOR3ヶ月物(年利、%、期中値)	0.27	0.23	0.32	0.62	0.64	0.79	0.65	0.70	0.81	0.85	0.88	
	10年債(年利、%、期中値)	2.33	2.53	2.13	1.91	1.75	1.56	1.64	1.49	1.56	1.62	1.75	
	株価指数(NYダウ、期中値)	15,000	16,774	17,591	16,636	17,764	18,368	17,755	18,341	18,495	18,267	18,187	
	ドル/円(期中値)	97.6	105.9	121.0	115.3	108.0	102.4	105.5	104.1	101.3	101.8	103.8	
	ユーロ/ドル(期中値)	1.33	1.33	1.11	1.10	1.13	1.12	1.12	1.11	1.12	1.12	1.10	
WTI先物(期近物、ドル、期中値)	98.0	93.0	48.8	33.5	45.6	44.9	48.9	44.8	44.8	45.2	50.1		

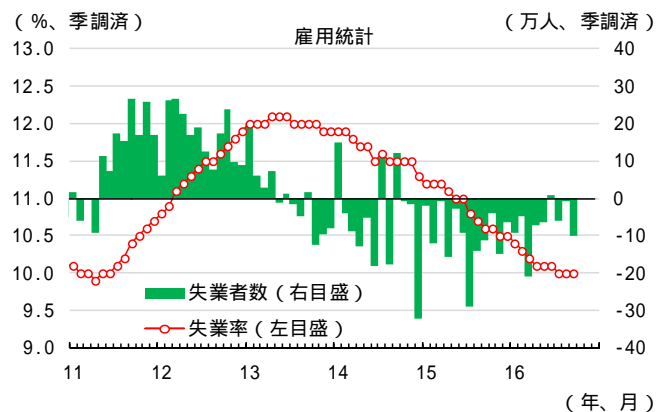
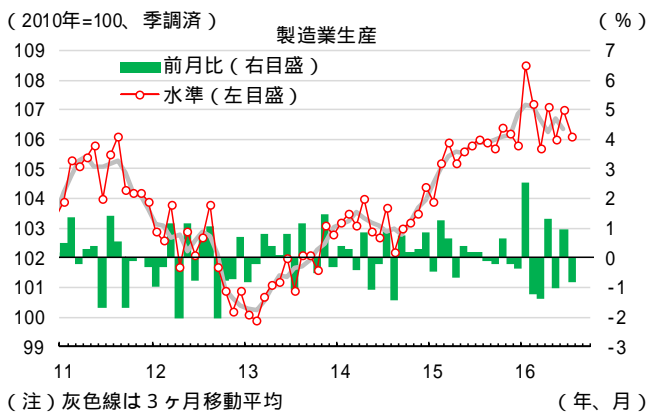
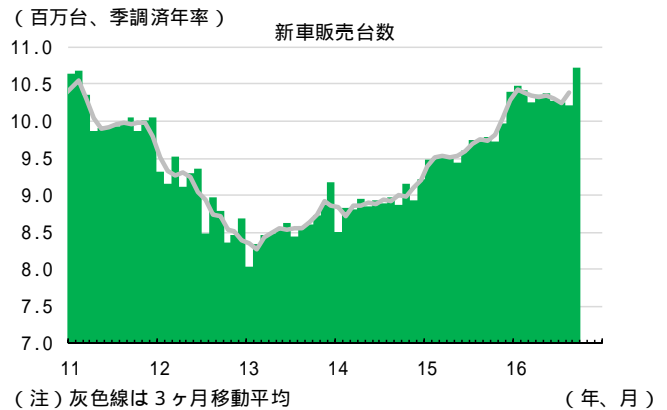
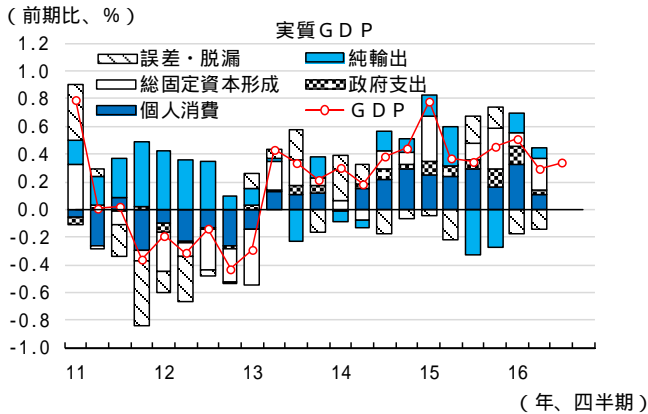
(注) 変化率(%)*は、年次データが前年比、四半期データが前期比、月次データが前月比を採用している。

(出所) 米商務省、FRB、ISM、S&Pなどの資料から作成。

・ユーロ圏経済

【景気概況】～7～9月期GDP成長率は前期比+0.3%にとどまる

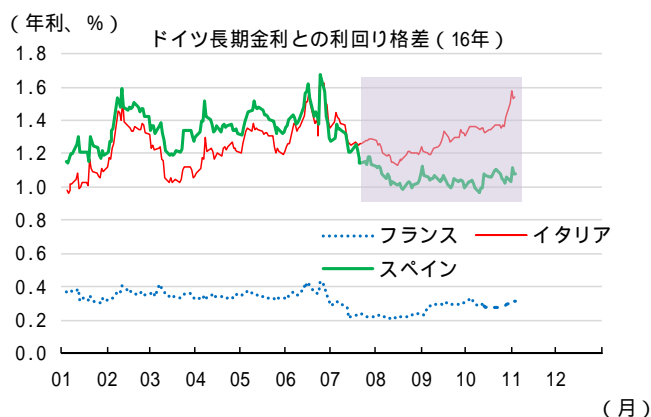
- ・ユーロ圏景気は緩やかに拡大している。ユーロスタットの発表によると、7～9月期の実質GDP（速報値）の前期比成長率は+0.3%と2期連続で同水準にとどまった。各国当局によれば、スペインのGDPは前期比+0.7%と前期（同+0.8%）から増勢がわずかに鈍化したものの、景気は引き続き堅調である。他方でフランスは同+0.2%と2期ぶりに増加に転じたものの、景気は依然停滞している。なお最新10月のユーロ圏全体の景況感指数は106.3と2ヶ月連続で上昇しており、10～12月期の設備稼働率も82.4%と前期（82.0%）から上昇する見込みである。これらのことから、10～12月期以降のユーロ圏景気は再加速が予想される。
- ・直近の月次指標を見ると、企業部門では、8月の製造業生産が前月比+1.5%と再び増加したものの、均した動きは一進一退で推移している。ただ8月のコア製造業受注は同+2.1%と反発しており、生産が今後増加基調を強める可能性を示唆している。他方家計部門では、新車販売台数が9月は前月比+5.0%の年率1,072万台と、南欧での販売好調を受けて10年3月以来の水準に上振れした。消費を取り巻く環境を見ると、9月の失業率が10.0%と3ヶ月連続で横ばいとなる一方、同月の失業者数が前月差10万人減とマイナス幅を拡大させており、雇用情勢は緩やかに改善している。他方で10月の消費者物価（速報値）は総合指数の前年比上昇率が+0.5%と2ヶ月連続で拡大したものの、同コア指数は同+0.8%と3ヶ月連続で同じ水準となり、物価は安定している。これらから個人消費は当面底堅く推移する公算が大きい。



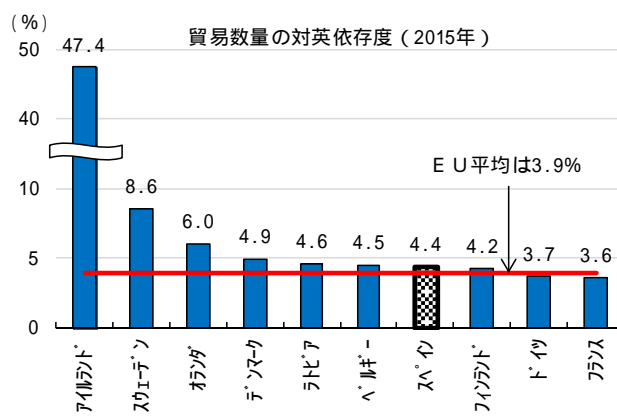
(出所) 欧州連合統計局（ユーロスタット）、欧州自動車工業会（ACEA）

【トピック】信用市場の評価が逆転したイタリアとスペイン

- ・信用市場でイタリアとスペインの評価が逆転している。両国の長期金利（10年国債流通利回り）とドイツの長期金利との利回り格差（スプレッド）を見ると、今年夏場以降はイタリアが拡大している一方で、スペインは縮小している。このことは、国債の信用力が高いのはイタリアよりもスペインであると機関投資家が評価していることの証左と言える。なお主要格付け三社の評価を比較すると、ムーディーズは両国ともBaa2（先行きは安定）を与えているが、その他二社の評価は分かれている。具体的にはイタリアに関してはS&PがBBB-（同安定）であり、フィッチがBBB+（同ネガティブ）となる一方で、スペインに関してはそれぞれBBB+（同安定）とBBB+（同安定）となっている。つまり、低調なイタリアと好調なスペインという構図が信用市場で定着しているわけである。
- ・独仏に劣位するコア国として似た位置付けにあるイタリアとスペインの評価が分かれてきた背景には、両国の成長格差と構造問題への評価がある。イタリア景気が不調である一方で、スペイン景気は好調である。また構造問題に関しても、例えば経済成長の重荷の1つである金融機関の不良債権問題に関して言えば、イタリアは足元にかけて深刻化している一方、スペインは健全化が進んでいる。労働市場改革もイタリアでは手つかずだが、スペインでは一定の成果を見ている。このように対極的な両国の経済状態が政府の信用力の相違となり、債券利回りの変化につながったものと考えられる。両国とも政治情勢が不透明であるものの、それが景気に与える悪影響は経済の地力に乏しいイタリアでは強く出る一方、活力が増したスペインでは弱く留まる公算が大きいと言えよう。
- ・言い換えれば、イタリアは短期的に判断して政治不安と金融不安の負の連鎖に陥るリスクが高い反面で、スペインはそれが低いということである。中長期の観点から判断しても、構造問題への対応が進んでいるという点で、潜在的な成長力の高さはスペインの方に軍配が上がるだろう。金融市場における評価の二分化は、そうした評価が定着しつつあることを意味するものかもしれない。もっともスペイン経済にも下振れリスクはあり、特に警戒されるのが輸出の失速である。スペインはEUの大国の中では最も対英依存度が高い経済であり、とりわけ主力産業である自動車の業況回復は英国景気の拡大によるところが大きかった。EU離脱交渉の展開次第では長期停滞を免れない英国への輸出依存度をどう低下させていくかが、スペイン経済の今後の生命線となるだろう。



(出所) Bloomberg



(出所) ユーロスタット

【ユーロ圏の主要経済指標】

		2013	2014	2015	16/	16/	16/	16/6	16/7	16/8	16/9	16/10
全体	実質GDP成長率(前期比、%)*	-0.3	1.2	2.0	0.5	0.3	0.3	-	-	-	-	-
	個人消費(寄与度、%ポイント)	-0.3	0.5	1.0	0.3	0.1	-	-	-	-	-	-
	総固定資本形成(寄与度、%ポイント)	-0.3	0.6	0.5	-0.1	0.1	-	-	-	-	-	-
	景況感指数(長期平均=100)	93.5	101.5	104.2	104.0	104.3	104.3	104.4	104.5	103.5	104.9	106.3
	ドイツ	101.2	105.3	105.4	104.3	105.2	106.4	106.4	106.6	105.5	107.1	108.7
	フランス	91.6	96.3	99.8	103.1	101.7	101.1	101.0	100.1	101.3	101.8	101.5
	イタリア	89.8	100.4	106.1	105.8	107.1	103.9	104.8	105.2	103.1	103.5	105.0
スペイン	92.5	102.4	108.8	107.3	106.1	105.2	106.5	106.0	104.5	105.0	107.6	
景気 企業部門	鉱工業生産(前期比、%)*	-0.9	1.4	3.7	0.8	-0.2	-	0.8	-0.7	1.5	-	-
	うち製造業(前期比、%)*	-0.6	1.8	2.3	1.0	-0.3	-	0.9	-0.7	1.5	-	-
	製造業受注(前期比、%)*	2.3	5.6	7.4	0.8	1.3	-	4.0	-6.6	4.7	-	-
	うちコア(前期比、%)*	-1.4	2.7	3.3	-1.2	-0.2	-	0.3	-1.0	2.1	-	-
	設備稼働率(%)	78.8	80.3	81.2	81.3	81.5	82.0	16/ は82.4に上昇する見込み				
	製造業景況感指数(平均=-6.6)	-9.0	-3.8	-3.1	-3.8	-3.4	-2.9	-2.8	-2.6	-4.3	-1.8	-0.6
	サービス業景況感指数(平均=9.4)	-5.3	4.9	9.3	10.8	11.3	10.4	10.9	11.2	9.9	10.0	12.0
	小売業景況感(平均=-8.2)	-12.2	-3.1	1.6	1.9	1.8	0.3	0.8	1.7	-1.1	0.4	0.4
	建設支出(前期比、%)*	-1.9	1.7	-1.0	1.0	-1.1	-	0.2	1.5	-0.9	-	-
	建設業景況感(平均=-18.3)	-19.7	-15.4	-10.6	-8.6	-8.9	-8.5	-8.4	-8.9	-8.5	-8.1	-8.3
家計部門	小売数量(前期比、%)*	-0.6	1.4	2.7	0.7	0.2	-	0.0	0.3	0.0	-	-
	新車販売台数(年率、万台、季調済)	858	891	970	1,038	1,034	1,039	1,028	1,025	1,021	1,072	-
	消費者信頼感(平均=-12.7)	-18.8	-10.2	-6.2	-8.3	-7.8	-8.2	-7.2	-7.9	-8.5	-8.2	-8.0
	住宅価格(前年比、%)	-2.0	0.3	1.7	3.1	2.9	-	-	-	-	-	-
政府部門	財政収支(対GDP比、%)	-3.0	-2.6	-2.1	-1.9	-1.8	-	-	-	-	-	-
	公的債務残高(対GDP比、%)	91.2	91.9	90.2	91.2	91.1	-	-	-	-	-	-
国際収支	経常収支(10億ユーロ)	214.6	243.8	326.8	87.4	94.8	-	26.9	27.7	29.7	-	-
	貿易収支(10億ユーロ)	152.1	182.0	244.9	52.5	81.7	-	29.9	26.1	18.4	-	-
	輸出(前年比、%)	1.0	2.2	5.4	-0.9	-0.2	-	-1.7	-9.5	8.2	-	-
	輸入(前年比、%)	-2.9	0.7	2.4	-2.3	-4.1	-	-4.8	-8.3	3.7	-	-
雇用賃金	失業率(%, 季調済)	12.0	11.6	10.9	10.3	10.1	10.0	10.1	10.0	10.0	10.0	-
	失業者数(前期差、万人、季調済)	1.1	-63.4	-122.9	-35.3	-12.8	-16.9	0.9	-6.1	-0.7	-10.1	-
	名目賃金・給与(前年比、%)	1.4	1.3	2.1	1.6	0.8	-	-	-	-	-	-
物価	消費者物価(前年比、%)	1.4	0.4	0.0	0.0	-0.1	0.3	0.1	0.2	0.2	0.4	0.5
	同コア(前年比、%)	1.1	0.8	0.8	0.9	0.8	0.8	0.9	0.9	0.8	0.8	0.8
	生産者物価(前年比、%)	-0.2	-1.5	-2.7	-3.8	-3.8	-2.1	-3.1	-2.7	-2.0	-1.5	-
金融	M3(前年比、%)	0.9	3.5	5.9	4.8	4.8	5.0	4.9	5.0	5.0	5.1	-
	銀行貸出(前年比、%)	-3.8	-1.0	1.4	0.3	0.4	0.4	0.4	0.3	0.6	0.4	-
	政策金利(年利、%)	0.25	0.05	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	EURIBOR3ヶ月物(年利、%)	0.23	0.20	-0.03	-0.20	-0.27	-0.30	-0.29	-0.30	-0.30	-0.30	-0.31
	ドイツ10年債金利(年利、%)	1.63	1.24	0.53	0.31	0.12	-0.07	0.02	-0.08	-0.08	-0.05	0.04
	Eurostoxx50(期中値、91/12/31=1,000)	2,793	3,145	3,446	2,975	2,975	2,975	2,911	2,919	2,993	3,012	3,042
	ユーロ/円(期中値)	130.2	140.5	133.6	127.8	120.1	114.3	114.1	114.8	115.0	113.1	115.0
ドル/ユーロ(期中値)	1.33	1.32	1.10	1.11	1.12	1.11	1.11	1.11	1.11	1.12	1.09	

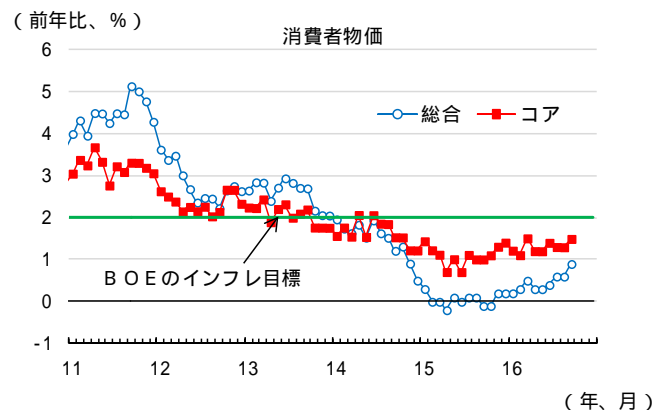
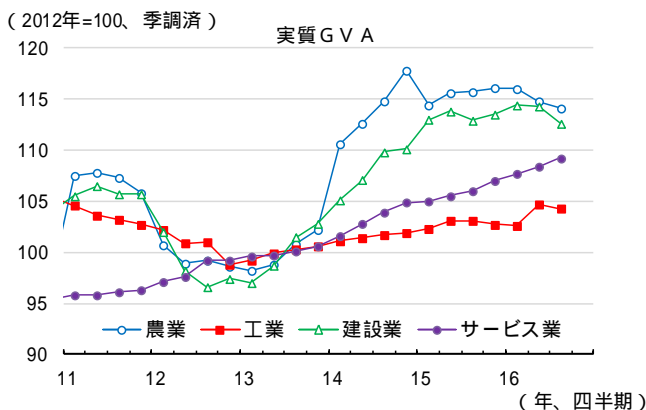
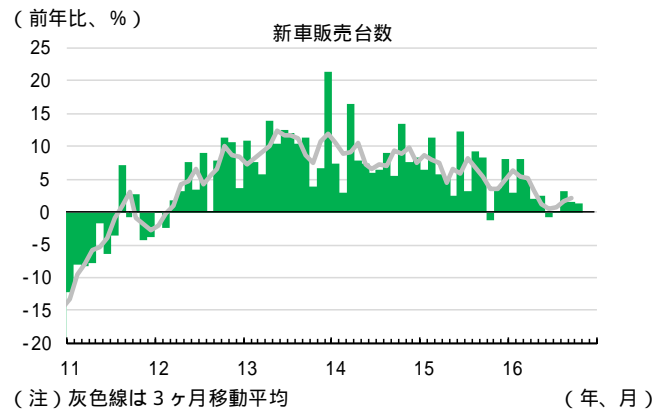
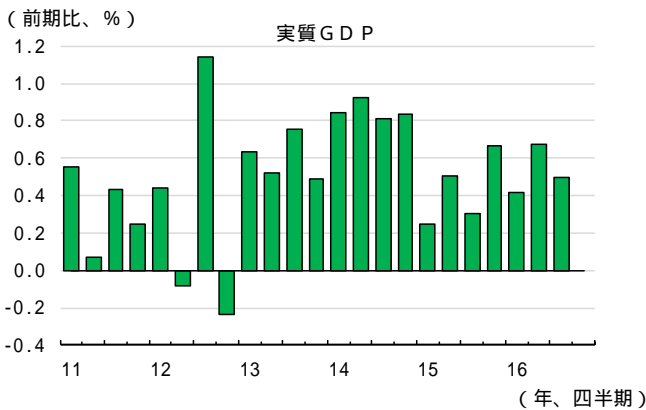
(注) *のついった前期比は年次データが前年比、四半期データが季調済前期比、月次データが季調済前月比を意味している。

(出所) 欧州連合統計局(Eurostat)、欧州委員会ECFIN、欧州中央銀行(ECB)などの資料から作成。

・英国経済

【景気概況】～7～9月期GDP成長率は前期比+0.5%に低下

- ・英国景気は緩やかに拡大しているが、弱めの動きもみられる。7～9月期の実質GDP（速報値）の前期比成長率は+0.5%と、4～6月期（同+0.7%）から低下した。産業別に粗付加価値（GVA）の動きを確認すると、サービス業が前期比+0.7%と3期ぶりに増勢が加速して景気をけん引した。反面で工業が前期比-0.4%と再び減少に転じ、また建設業も同-1.5%と減少幅が4～6月期（同-0.1%）から拡大した。このように7～9月期GDPの内容は、景気拡大の裾野が着実に狭まっていることを示唆するものであり、景気の実勢はGDP統計の数字以上に減速基調で推移していると判断される。
- ・直近の月次指標を見ると、企業部門では、8月の製造業生産が前月比+0.2%と増加に転じたものの、均した動きは依然下を向いている。家計部門では、9月の小売数量（除く石油）が前月比横ばいにとどまり、増加基調は一服した。10月の新車販売台数も前年比+1.4%と2ヶ月連続で増勢が鈍化するなど、個人消費は頭打ちとなりつつある。
- ・こうした中で注目されるのが物価動向である。9月の消費者物価は前年比+0.9%と14年11月以来の高水準まで上昇が加速した。また同月の生産者物価の投入価格は同+7.2%と、3ヶ月連続で前年水準を上回った。油価上昇に加えてポンド安に伴う物価押し上げ圧力が川下に転嫁されてきた可能性が高い。イングランド銀行（中央銀行）のカーニー総裁も11月の委員会後の会見で利上げの可能性に言及するなど、通貨安に対する当局の警戒感も高まっている。



（出所）英国統計局（ONS）、英国自動車工業会（SMMT）

【英国の主要経済指標】

		2013	2014	2015	16/	16/	16/	16/6	16/7	16/8	16/9	16/10	
景気	全体	実質GDP成長率(前期比、%)*	1.9	2.6	2.2	0.4	0.7	0.5	-	-	-	-	-
		個人消費(寄与度、%ポイント)	1.0	1.3	1.6	0.4	0.5	-	-	-	-	-	-
		総固定資本形成(寄与度、%ポイント)	0.5	1.1	0.6	0.0	0.3	-	-	-	-	-	-
		景況感指数(長期平均=100)	103.5	115.0	111.1	105.9	105.7	103.7	107.0	102.6	104.0	104.6	105.8
	企業部門	鉱工業生産(前期比、%)*	0.5	0.3	0.2	-0.1	2.1	-	0.0	0.1	-0.4	-	-
		うち製造業(前期比、%)*	0.3	0.7	-0.2	-0.3	1.6	-	-0.3	-0.9	0.2	-	-
		サービス業生産(前期比、%)*	0.4	1.1	0.5	0.7	0.6	-	0.4	0.4	0.2	-	-
		設備稼働率(%)	80.0	82.0	82.4	79.7	79.3	81.0	-	-	-	-	-
		事業投資(前期比、%)*	0.7	0.8	0.5	-1.1	1.0	-	-	-	-	-	-
		製造業景況感指数(平均=-9)	-2.0	7.2	0.0	-6.0	-2.2	-2.3	1.3	-2.6	-1.8	-2.4	-0.4
		サービス業景況感指数(平均=4.7)	5.6	24.8	17.6	7.1	4.2	0.8	1.7	-1.4	0.4	3.5	2.5
		小売業景況感(平均=1.2)	-10.1	4.4	3.1	2.0	-0.7	-6.1	-1.2	-9.2	-7.5	-1.7	-3.3
		建設支出(前期比、%)*	1.4	1.8	0.8	0.8	-0.1	-	-1.0	0.5	-1.5	-	-
建設業景況感(平均=-21.1)	-23.3	-5.8	-6.2	-4.1	-1.0	-7.5	-0.5	-3.0	-19.3	-0.1	-5.6		
家計部門	小売数量(前期比、%)*	0.7	1.3	0.9	1.4	1.1	1.8	-0.9	2.0	0.0	-0.1	-	
	除く石油(前期比、%)*	0.8	1.3	0.7	1.4	1.3	1.8	-0.7	2.0	-0.1	0.0	-	
	新車販売台数(前年比、%)	10.6	8.2	6.2	5.3	1.2	1.6	-0.8	0.1	3.2	1.5	1.4	
	消費者信頼感指数(平均=-8.6)	-10.1	4.4	3.1	2.0	-0.7	-6.1	-1.2	-9.2	-7.5	-1.7	-3.3	
住宅部門	イグランド住宅着工件数(年率、万戸、季調済)	12.5	14.0	14.6	14.3	14.6	-	-	-	-	-	-	
	実質新規建設(住宅)受注(前期比、%)*	7.3	-3.9	2.0	-16.7	25.0	-	-	-	-	-	-	
	ネーションワイド住宅価格(前年比、%)	3.2	9.8	4.4	5.0	4.9	5.4	5.1	5.2	5.6	5.3	4.6	
政府部門	財政収支(10億ポンド)	-66.7	-59.0	-38.2	12.8	-19.0	-9.7	-5.6	5.0	-7.8	-6.9	-	
	公的債務残高(対GDP比、%)	81.2	83.9	85.0	84.0	84.1	83.3	84.1	83.3	83.4	83.3	-	
国際収支	経常収支(10億ポンド)	-76.4	-85.0	-100.2	-27.0	-28.7	-	-	-	-	-	-	
	貿易収支(10億ポンド)	-39.2	-36.2	-38.7	-10.0	-12.7	-	-5.7	-2.2	-4.7	-	-	
	輸出(前年比、%)	3.7	-1.1	-0.5	0.2	3.2	-	2.8	11.7	8.4	-	-	
	輸入(前年比、%)	3.8	-1.5	0.0	0.2	6.3	-	8.3	4.9	10.8	-	-	
雇用賃金	失業率(%,季調済、3ヶ月平均)	7.6	6.2	5.4	5.1	4.9	-	4.9	4.9	4.9	-	-	
	雇用者数(前期差、万人、3ヶ月平均)	38.1	65.5	59.4	4.4	17.2	-	4.5	1.8	4.3	-	-	
	名目賃金・給与(前年比、%)	1.2	1.2	2.4	2.0	2.5	-	2.5	2.4	2.0	-	-	
物価	消費者物価(前年比、%)	2.6	1.5	0.1	0.3	0.3	0.7	0.4	0.6	0.6	0.9	-	
	同コア(前年比、%)	2.1	1.6	1.1	1.3	1.3	1.4	1.4	1.3	1.3	1.5	-	
	生産者投入物価(前年比、%)	1.2	-6.6	-12.8	-7.6	-4.0	6.4	-0.5	4.3	7.8	7.2	-	
	生産者産出物価(前年比、%)	1.3	0.0	-1.7	-1.0	-0.4	0.8	-0.2	0.4	0.9	1.2	-	
金融	M3(前年比、%)	4.1	-0.5	-0.1	3.2	4.8	8.9	7.7	8.2	8.8	9.8	-	
	国内向け銀行貸出(前年比、%)	0.0	-5.1	-0.8	2.4	4.0	5.9	6.6	6.3	5.9	5.6	-	
	政策金利(年利、%)	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.25	0.50	0.50	0.25	0.25	0.25	
	LIBOR3ヶ月物(年利、%)	0.27	0.23	0.32	0.62	0.64	0.79	0.65	0.70	0.81	0.85	0.88	
	10年債平均金利(年利、%)	2.02	2.08	1.40	0.87	0.77	0.24	0.39	0.27	0.21	0.23	0.58	
	FT100指数(期中値、91/12/31=1,000)	6,471	6,682	6,596	5,987	6,204	6,764	6,175	6,656	6,822	6,814	7,011	
	ポンド/円(期中値)	152.7	174.2	185.1	164.9	154.9	134.4	149.7	136.9	132.5	133.9	128.1	
	ドル/ポンド(期中値)	1.56	1.65	1.53	1.43	1.43	1.31	1.42	1.31	1.31	1.31	1.23	

(注) *のついた前期比は年次データが前年比、四半期データが季調済前期比、月次データが季調済前月比を意味している。

(出所) 英国統計局(ONS)、欧州委員会ECFIN、イングランド銀行(BOE)などの資料から作成。

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。